

貸借対照表

平成24年度(平成25年 3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	872,983	保険契約準備金	659,228
現金	46	支払備金	215,071
預貯金	872,936	責任準備金	444,157
有形固定資産	2,561	その他負債	81,450
建物	12	未払法人税等	4,058
器具及び備品	2,548	未払金	67,653
無形固定資産	89,253	預り金	2,109
ソフトウェア	89,131	仮受金	7,630
その他の無形固定資産	121	賞与引当金	6,407
代理店貸	68,255	繰延税金負債	152,050
その他資産	895,575		
未収金	275,297		
未収保険料	11,506		
前払費用	3,622		
未収収益	19		
仮払金	2,631		
預託金	19,961		
保険業法第113条繰延資産	582,535		
供託金	52,000		
		負債の部 合計	899,137
		(純資産の部)	
		資本金	1,356,500
		資本剰余金	1,250,000
		資本準備金	1,250,000
		利益剰余金	△ 1,525,009
		その他利益剰余金	△ 1,525,009
		繰越利益剰余金	△ 1,525,009
		株主資本合計	1,081,490
		純資産の部 合計	1,081,490
資産の部 合計	1,980,627	負債及び純資産の部 合計	1,980,627

損益計算書

平成24年度 [平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	1,260,251
保険料等収入	1,259,126
保険料	1,259,126
資産運用収益	674
利息及び配当金等収入	674
その他経常収益	450
経常費用	1,831,251
保険金等支払金	549,646
保険金等	526,713
解約返戻金等	22,933
責任準備金等繰入額	263,348
支払備金繰入額	93,781
責任準備金繰入額	169,567
事業費	824,077
営業費及び一般管理費	761,722
税金	33,888
減価償却費	28,466
その他経常費用	194,178
保険業法第113条繰延資産償却額	194,178
経常損失	571,000
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純損失	571,000
法人税及び住民税	△ 118,746
法人税等調整額	△ 42,618
法人税等合計	△ 161,365
当期純損失	409,634

株主資本等変動計算書

平成24年度 [平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで] 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,356,500
当期末残高	1,356,500
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,250,000
当期末残高	1,250,000
資本剰余金合計	
当期首残高	1,250,000
当期末残高	1,250,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△ 1,115,374
当期変動額	
当期純利益	△ 409,634
当期変動額合計	△ 409,634
当期末残高	△ 1,525,009
利益剰余金合計	
当期首残高	△ 1,115,374
当期変動額	
当期純利益	△ 409,634
当期変動額合計	△ 409,634
当期末残高	△ 1,525,009
株主資本合計	
当期首残高	1,491,125
当期変動額	
当期純利益	△ 409,634
当期変動額合計	△ 409,634
当期末残高	1,081,490
純資産合計	
当期首残高	1,491,125
当期変動額	
当期純利益	△ 409,634
当期変動額合計	△ 409,634
当期末残高	1,081,490

平成24年度 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法により行っております。

(会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 価格変動準備金
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用
当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、12,637千円であります。
2. 保険業法第113条繰延資産
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は定款の規定に基づいて行っております。なお、平成24年度末における当該資産計上額は582,535千円であります。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
営業費及び一般管理費	88,848千円
2. 正味収入保険料の内訳	
正味収入保険料	1,236,193千円
3. 正味支払保険料の内訳	
正味支払保険金	526,713千円
4. 利息及び配当金収入の内訳	
預貯金利息	674千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	197,455	—	—	197,455

V 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は169,647千円、繰延税金負債の総額は189,207千円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、132,491千円であります。
繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、異常危険準備金22,861千円 支払備金9,995千円
であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産計上額に対し
189,207千円であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	872,983	872,983	—
(2)未収金	275,297	275,297	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預貯金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホール ディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理	出向者の給与	87,648	未払金	—
				経営管理料	1,200	前払費用	—

(注)1.出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2.経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,477円15銭
2. 1株当たり当期純損失	2,074円57銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。